

3月市議会一般質問報告(3/6) ② 彦坂和子

3、子どもたちのいのちを守り、安心安全な保育環境を

(1)競輪場跡地商業施設内の乳児保育園の災害訓練実施記録について

- ・当局の緊急避難についての考え 商業施設内に設置された屋内階段などを利用して避難することが原則
- ・2023年2月の幼児教育・保育部会で当局は「保育園の玄関の出入口と外付け階段の2方向」と述べ、外付け階段の避難訓練の必要性を認められたということ。
- ・実施記録で、保育士全員が協力して3階から乳児を安全に避難させるために頑張っていたに感謝します。



【問】 市長に答弁を求める。これまで乳児の安全対策取り上げてきた。子どもたちや保育士の命を守り、安心安全な保育環境を考えれば、乳児保育は1階であるべきと考える。市長の考えは。



【市長の答弁】(一部) 彦坂議員からはウェルネス保育園が3階にある事について度々意見を表明されてこられました。行政としましては、法令で求められる安全性はクリアしていると判断して認可しています。認可して終わりではなくスタート、非常時災害時に園児たちの安全が守れるか、人的な最善の整備、マニュアルの整備・訓練を行っていただいています。引き続き保育に対する声に耳を傾けながら、分析を客観的視野に入れながら、安心安全な保育環境の整備に取り組んでいきます。

*子ども子育て審議会幼児教育・保育部会でも、この問題で本当にしっかりと議論されています。3階の乳児保育に市は認可された責任があって、子どもたち・保育士職員が安全に避難できるよう対応していただき、市内の保育環境をさらに進めていただいて、どの地域の子どもたちも安心安全の保育環境のもとで保育されることを祈念し、引き続きの対応を重ねてお願いします。



■福祉健康委員会 (3/13) で意見・要望したこと

3/13 福祉健康委員会で、当局から3月議会に提案された予算、議案について審議しました。意見・要望した内容の一部を紹介します。

★マイナンバーカード交付等事務事業 7,720万5千円

- ・マイナンバーカードの円滑な交付及び電子証明書の発行等を行うとともに、マイナンバーカード申請サポートを実施し、より多くの市民がマイナンバーカードを取得できるようにするもの。
- ・マイナンバーカード申請サポートを100回行い、市民10,500人申請。
- ・交付率の推移

2022年3月末	市 40.1%	国 42.3%
2023年2月末	市 63.5%	国 63.5%



★証明書コンビニ交付事業 5,791万6千円

マイナンバーを利用して、コンビニエンスストアやスーパー等のマルチコピー機で住民票の写し、戸籍証明書、印鑑登録証明書、戸籍の附票の写しを交付。さらに同様の端末を本庁舎1階市民課内に設置し、マイナンバーカードによる申請が可能な市民に利用を促すもの。

*マイナンバー関連の予算は認められない。政府はマイナンバーカード取得を強制する健康保険証廃止法案など関連2法案を閣議決定。保険証廃止は、国民皆保険制度の崩壊につながると不安の声がある。マイナンバーカード取得は「任意であり強制はしない」が大原則のはず。また、社会保障・税・災害対策の3分野に限定されている利用範囲を国家資格の手続きなどにさらに拡大しようとしている。関連2法案は認められない。



★福祉バス運行事業 844万7千円

*市の資料で「福祉部、子ども家庭部所管の各種団体や障害者の利用」と書いてある。利用できる団体は子ども会、老人クラブなど。残念ですが生涯学習バスが廃止となり、福祉バスの利用が増えることが予想されるので、しっかり対応してほしい。

★障害者手当支給事業 5億4,968万1千円

- ・身体障害者手当1~6級 (557人)、療育手帳A~C判定 (2,624人)
 - ・精神保健福祉手帳1~3級 (4074人)、被爆者健康手帳所持者 (66人)
- 計 17,549人

*2020年8月から新たに65歳になった方は、手当の支給申請ができなくなった。見直しをしてほしいと求めた。



裏面に続きます⇒

★高齢者福祉タクシー料金給付事業 4,438万8千円

・タクシーの初乗り運賃が助成される利用券を1人年間1冊30枚（申請月により枚数は異なる）交付するもの。90歳以上の人口5,512人、85～89歳の人口10,846人、約5割の高齢者が申請している。

*2022年10月から対象年齢が90歳から85歳以上に広がり、「長生きしてよかった」と大変喜ばれている。一部のタクシー業者からも喜ばれている。



さらに対象年齢を80歳からにする、お迎え料金を無料にするなども検討してほしい。

★シルバー人材センター事業 5,977万2千円

・1979年一宮シルバー人材センターが設立された時から、一宮市は運営費の一部を補助している、市の外郭団体。

*シルバーの会員（約1,000人）は、請負契約に基づき働き配分金を受け取っており、個人事業主で、配分金が少額で現在は免税事業者。10月からインボイス制度が導入されると、配分金が月数万円程度で必要な手続きをすることが困難なので、センターが会員への配分金に含まれる消費税を負担することになる。

シルバーは公益社団法人で、利益を上げる団体ではないので、会員の消費税分を負担する余力はない。市はインボイス制度導入でシルバーや会員が影響を受けることがないよう対応してほしい。



日本共産党はインボイス制度に反対、全国で中止・延期を求める声も広がっています。

★保育園運営事業

・公立保育園（53園）の定員 2023年度 幼児5,247人、乳児1,933人、計7,180人（2022年度比 計90人減少）
・保育士配置数 正規671人、会計年度任用589人（2023,4,1現在）



★幼児教育・保育無償化事業

*無償化事業は、2019年10月から始まり2020年3月までの半年間は全額国の負担、その後、国1/2、県1/4、市1/4の負担。2023年度の市の負担は2億5,000万円。公立保育園の数、公立保育園の園児数が多いほど自治体の負担額が多いので、民営化に拍車がかかるのではないかの懸念がある。今後も注視していきたい。

★地域包括支援センター委託料 3億4576万円

・地域包括支援センターには専門職（社会福祉士、保健師、主任ケアマネジャー）が配置され、高齢者に関する困りごとの相談などを総合的に受け付けています。

・地域包括センターの設置数は7か所。やすらぎ、コムネックスみづほ、アウン、ちあき、

萩の里、泰玄会、まちなか。

*国の方針「地域包括支援センターは中学校区ごと」で、市の中学校19校ありセンターの数は少ない。設置数を増やす検討をしてほしい。



★国民健康保険事業、賦課徴収事業と

議案第27号一宮市国民健康保険税条例の一部改正について

国民健康保険税に係る所得割額を引き上げ、並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額を引き下げるため。

・被保険者数、世帯数の推移

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
被保険者数	76,866	74,995	71,773	67,033
世帯数	48,856	48,279	48,058	45,613
国保事業費納付金	128,835	129,449	143,768	152,218

・国保事業費納付金は愛知県が算定し県に納める。上の表は被保険者1人あたりの金額
・被保険者数、世帯数は減少傾向、2025年度までに団塊世代の多くの方が後期高齢者医療保険に移行。全国的に減少の被保険者と現役世代で後期高齢者医療を支える構造に。
・税率改正の主な内容 県への納付金の増額、市の独自減免の見直し、国保会計の繰越金を使い、負担の軽減の調整を行ったもの。（当局の説明）
・新しい保険税の通知は、7月上旬に届く。

*年金暮らしの方は年金が減り、物価高騰が続く中で、今回の条例改正によって、被保険者のほとんどの方が増額になることは認められない。市独自の減免、一般会計からの繰り入れなど含め検討して、負担増にならないようにしてほしい。



被保険者の方は所得が低い方が多く、市町村の国保財政が厳しい中、国からの財政支援が求められる。

■保育士配置基準改善を求める意見書の提出を求める請願書の審査について

（国に対して「保育士配置基準の改善を求める意見書」の提出を求めるもの）

・請願者が請願書の内容について「ぜひ採択してほしい」と意見陳述しました
・その後、各議員は意見を述べました。

*彦坂和子議員は「3歳児20人、4・5歳児30人は70年以上前に決められたまま。保育士、保護者の願いの実現のため請願には賛成」と述べました。しかし、「継続審査」を求める議員が多数で、委員会としては「継続審査」となりました。

